

平成28年度 地方創生関係交付金事業

地方創生関係交付金の種類		事業目的・概要							
地方創生推進交付金		就農定住研修事業の強化を図りながら、就農定住者の確保を図っていくこととするが、人口が減少していく中で、就農希望者だけの受け入れだけでは課題解決への限界があるため、農村生活を希望する方々の受け入れにより、農村集落（地域）を活性化させ、産業の育成（担い手確保）へと繋げていくことも必要である。 そこで、地域資源を活用した新たな事業展開により、本町の魅力を創出して就農定住の促進だけでなく、交流人口の拡大から農村への就職定住（移住）の促進も図っていく。							
地域再生計画名									
里山と里海湖をつなぐ第1次産業活性化による交流人口拡大計画									
No.	交付金対象事業名称								
1	わかさの資源で産業と地域を元気にするプロジェクト								
実施事業名		総事業費	交付金対象経費	財源内訳			実施内容		
				交付金	その他	一般財源			
1	就農定住研修業務委託費	1,990,656	995,328	995,328	0	995,328	就農の後継者を育成するために、有限会社かみなか農楽舎に農業・農村研修の委託に行い、集落への就農定住を図る。		
2	地域の魅力発見・発信事業	1,981,149	504,672	504,672	0	1,476,477	有限会社かみなか農楽舎を事業主体として、地域資源を活用した取組みを関係機関と連携して実施することにより、本町の魅力を発信して新たな就農定住及び農村移住の促進を図る。		
合計		3,971,805	1,500,000	1,500,000	0	2,471,805			
重要業績評価指標（KPI）		単位	事業開始前	KPI	H28年度	H29年度	H30年度		増加分累計
1	集落への新たな定住者数	人	0	目標値	1	2	2		5
				実績値	2				2
2	新規就農・就業者数	人	0	目標値	2	2	2		6
				実績値	1				1
3				目標値					
				実績値					
事業効果		地方創生に非常に効果があった。							
今後の方針		人材の育成、移住の促進においては、都市部での就農移住相談会への参加と合わせ、大学等への積極的な営業活動を実施し、人材募集につなげていく。また、町の地域資源を活用した魅力発信への取り組みにおいては、都市部でのPR活動を積極的に展開するため、関係機関との連携を図りながら、効率的で効果的な事業展開を図っていく。							
評価		集落への定住者については、目標値を上回る実績となっており、事業の効果が出ている。しかしながら、新規就農者数については、目標値を下回っているため、都市部へのPRや関係機関への営業活動を実施し、効率的な事業展開を図るべきである。							